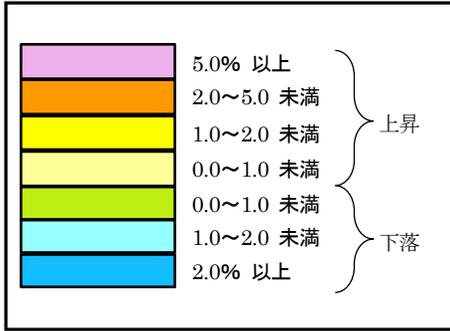


東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、3.1%上昇(2.7%上昇)。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ほとんどの区で上昇が続いている。 ・ 繁华性が高く再開発事業も進展している大宮区を中心に店舗需要は堅調で、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 東京都に隣接する川口市等では、利便性がよく繁华性も高いことから店舗需要は堅調で、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 川越市は、小江戸川越の観光客が年々増加傾向であり、特に外国人観光客の増加が著しいこともあって、上昇幅が昨年より拡大した。 	東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多摩地域では、立川市において、商業集積の高まりや収益物件に対する投資需要の強さから、高い上昇率を維持している。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 武蔵野市においても、店舗需要が堅調で、高い上昇率を維持している。
千葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、2.2%上昇(1.4%上昇)。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての区において上昇が続いている。 ○ 市川市、船橋市では、収益物件に対する投資需要が高まっており、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 木更津市、君津市、市原市等では、新興住宅地への人口流入や駅周辺再開発事業等の進捗から店舗需要は堅調で、上昇が続いている。 	神奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、2.8%上昇(2.6%上昇)。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての区で上昇が続き、上昇幅が昨年より拡大した区も見られる。 ○ 川崎市では、3.9%上昇(3.0%上昇)。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての区で上昇が続き、上昇幅が昨年より拡大した。 ・ 特に幸区、中原区では、店舗需要が堅調であること、高津区では、マンション素地需要が堅調であることから、いずれも上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 相模原市では、1.5%上昇(1.1%上昇)。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての区で上昇が続き、上昇幅が昨年より拡大した。
東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区全体では、6.4%上昇(5.5%上昇)。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての区で上昇が続き、上昇幅が昨年より拡大した区が多く見られる。 ・ 高い上昇率を示す区が、昨年と比べ中心区から周辺へと拡大している。特に、利便性が近年改善された下町を中心とする都区内北東部の住商工混在地域で上昇幅の拡大が目立っている。 		

市区町村別の状況（東京圏・商業地）



※変動率0.0%の場合、小数点第2位以下の数値を考慮し、色分けをしている。

